

## 2020年7月臨時県議会報告

国の第二次補正予算に関連する県の第四次補正予算が提出され、7月21日、22日の2日間、宮城県議会の臨時会が開催されました。今回は103億円の予算規模で、すべて新型コロナウイルス感染対策となっています。

21日本会議で補正予算が提案され、続いて全議員が参加する予算特別委員会総括質疑が行われ、各党派代表8人が質疑を行いました。主な点は①財政運営、予算編成の考え方②市町村による独自の事業者支援へ助成する新型コロナウイルス感染症対応事業者支援費③県立高校へのエアコン設置を行う県立高校空調設備整備費などが取り上げられました。

社民党県議団からは岸田県議が質疑を行いました。まず地域公共交通確保維持支援費を取り上げました。学校休業、在宅勤務、ステイホームが呼びかけられ、路線バスや鉄道利用者が激減し、経営を圧迫しています。とくに地方バス路線や地方鉄道は経営に深刻な影響を与えています。国の第二次補正予算で地方交通事業者への支援が織り込まれましたが、内容は新型コロナウイルス感染対策を施した場合の機器・資材への援助であり、経営を支援するものではありませんでした。社民党県議団は住民の足を守る立場から地方のバス・鉄道を支える取り組みを求めてきました。今回の県の補正予算に定時定路線バス、阿武隈急行鉄道、タクシー、運転代行などの事業者に対する支援が組み込まれました。バス事業者であれば路線バス台数に20万円を乗じた金額、タクシーでは1社10万円に所有台数に1万円を乗じた金額が加算(個人タクシーは加算なし)となります。総括質疑では路線バスとスクールバスが共用となっているケースなどを取り上げ、「新型コロナウイルスの影響への支援が目的なので幅広く支援可能とすべき」と求めました。

次に県産農林水産物需要喚起支援費を取り上げました。飲食店などの需要落ち込みで県内産の肉や魚などの需要が落ち込み、関連する事業者が苦境に陥っています。あらためて需要を掘り起こすため、県産品を使用した新たなメニューの開発をする飲食店への材料費やキャンペーンへ補助するものです。趣旨を受け止めながら、期待する効果を得るため周知をしっかりと行うこと、そのために各地の商店街の協力を求めることを提起しました。

22日には6つの予算分科会で審査が行われました。熊谷県議は所属する環境保健分科会で環境生活部、保健福祉部関係の補正予算を審議し、利用抑制にかかわる県民会館キャンセル料支払いに要する経費とNPOがコロナ禍で活動を抑制せざるを得ない状況での専門家への相談支援などについて議論しました。

補正予算は22日の本会議で全会一致により可決されました。

## 臨時県議会で可決された補正予算の主な項目

### 1 生活・雇用の維持と事業の継続

- (新規)・地域公共交通確保維持費 3億2百万円 総合交通対策課  
交通事業者等における運行維持のための支援金や利用促進の取組みへの支援
- (新規)・新型コロナウイルス感染症対応事業者支援費 30億円 富県宮城推進室  
市町村が地域の実状等に応じて実施する事業者への支援に要する経費への助成
- (新規)・外国人船員等受入支援費 1億円 水産業復興課  
沿岸漁業の外国人船員、水産加工業等の外国人技能実習生の受入れに要する経費への助成

### 2 「新しい生活様式」への対応

- (新規)・サテライトオフィス設置推進費 6千万円 地域復興支援課  
県内へのサテライトオフィス設置に対する支援及び市町村によるオフィス整備への助成
- (新規)・商工会等感染症対策強化支援費 3千6百万円 商工金融課  
商工会及び商工会議所等における感染症対策強化への支援
- (新規)・水産業共同利用施設感染症対策強化支援費 6千9百万円  
水産業基盤整備課  
共同カキ処理場等共同利用施設における感染症対策強化への支援

### 3 経済活動の回復と強靱な経済構造の構築

- (新規)・県産農林水産物需要喚起支援費 1億1千4百万円 食産業振興課  
飲食店でのキャンペーン等による県産材を使用した改装等に要する経費への助成
- (新規)・林業事業体スマート化推進費 3千万円 林業振興課  
林業事業体の就労環境におけるスマート技術の導入推進